

令和 7 年 3 月 3 1 日

始良市議会議長 様

会 派 名 市政クラブ始輝
代表者氏名 桃木野 幸一 ㊞

政務活動報告書

【調査・研修・陳情等】

次のとおり実施しましたので報告します。

活動期間	令和 7 年 3 月 20 日～令和 7 年 3 月 30 日		
活動場所	オンラインセミナー		
目 的	本市の人口減少対策について、地域政策化の取り組み、公共施設の維持・活用の課題、そして都市部と中山間部の格差といったテーマについて理解を深め、会派として実効性のある政策提言を行うための知見を養うことを目的とする。		
使途項目	調査研究費	経路内訳 と金額	様式 5 のとおり
所 見	今回は、下記の 4 つの講座をオンラインで受講しました。それぞれ関心のある講座を受講し、各自で報告書（別紙）をまとめています。 （受講 1）人口減少を克服する戦略 （湯元） 人口増加している事例や減少しながらも工夫している事例を検証し、また本市に取り入れることができるかを考察する。 （受講 2）地域活性化と政策づくり （桃木野） どのように地域ブランドを確立し、商工業や観光業へ波及させているかを学び、本市の交流人口に繋げる。 （受講 3）学校統廃合と公共施設問題 （和田） 加音ホールの長寿命化や学校施設の耐震化・バリアフリー化は、これからの課題であり、長期計画を検証する。		

	(受講４) 交通空白と地域公共交通の役割 (宇都) 本市においても都市部と中山間部とで格差が出てきている。これまでのような公共交通ではなく、これからの公共交通を検証し、本市のまちづくりに繋げる。 ここでは、各自での報告書とさせてもらっていますが、今後会派での勉強会で、それぞれの受講内容を講習し、始良市への政策にも転用できるか精査し、一般質問に繋げたいと思います。
参加者名	①桃木野 幸一 ②和田 里志 ③湯元 秀誠 ④宇都 陽一郎

旅費計算書〔実績〕

会派名又は議員名（市政クラブ始輝）

内 訳	航空賃	円	
	鉄道賃	円	
	バス賃等	円	
	車 賃	円	
	宿泊料	円	
	参加費	60,000円	15,000円×4講座
	交通費		
	その他	880円	振込手数料
合計額		60,880円	

[illegible]

1 地域活性化を創出した事例

「水木しげるロード」の例 ・地域活性化実現のため、行政・事業者・地域住民がまとまり当初は、観光客を対象としたものではなく、住民を商店街へ誘い込む事業としてスタートした。妖怪オブジェを商店街の歩道に設置する「水木しげるロード」構想がまとまった。結果として入り込み客数は2010年400万人に迫るものとなった。

上勝町 葉っぱビジネス ・高齢化を契機として捉え、高齢者が活躍できるビジネスがスタートし1千万稼ぐ人がでてきた。

宇都宮市 餃子 ・街をあげて餃子を使った地域作りが提案された。

川崎市工場夜景 ・阿智村天空の学園ナイトツアー

5所河原市・地吹雪体験ツアー

成功事例の原点は住民の福祉の増進である。観光振興をすることで、地域が活性化市住民の暮らしがよくなる。

2 地域ブランドは自治体を潤沢にしない。

夕張市はメロンで有名だったがね破綻している。必ずしも、地域ブランドの成功が自治体を潤すことにはならない。

3 ブランドメッセージの重要性

眠いプロモーションではなく、尖ったプロモーションであるべきである。

尖ったとは、訴求効果のあると言う意味である。訴求とは、宣伝や広告によって買い手の欲求に働き掛けることや読者・視聴者など限定された対象に効果的に訴える力と定義される。

香川県は、うどん県開始後観光客が増加した。香川県は、観光振興が目標であったため、「うどん県」とした。定住人口の増加の場合は、うどん県では失敗となったと思われる。

3 メッセージの効果

規格訴求 ・理性訴求 ・ベネフィット訴求 ・情緒訴求 ・などがある。

4 政策形成サイクルのおとし罠

政策づくりの現場は根拠のない計画ばかりである。計画の前に重要な取り組みはデータ解析である。また、その前段階としてデータ収集がある。根拠のある計画をしないと成功の軌道に乗らない。

企画部門は、統計データを活用しているかのアンケートでは、半数近くがデ

ータを活用していないことが判明した。これでは、成功につながらない。2016年に官民データ活用推進基本法が制定・施行された。

自治体は政策兼杞憂わしていない。行事役や調整役ばかり。

5 政策づくり 問題発見に必要な3視点

① 単純思考

物事の一面にだけ目わ向け、問題については正解をひとつだけ求める思考法。

② 複眼思考

物事には多様な側面があり、みる視点によって、その多様な側面が違って見えるという立場でものを考える思考法である。

先入観や偏見を捨て疑う事である。ゼロベースの視点から考え、改めて「何が問題なのか」を検討することが大事である。

6 交流人口増大

定住人口1人当たりの年間消費額は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人、国内旅行者75人分で定住1人分消費額に該当するため、人口減を補う可能性があると言われている。

考 察

地域活性化を実現するためには、ある探し、中長期的スパン、一点突破、テーマパーク化することが必要である。必要な視点として複眼思考、ゼロベース思考、数字思考などを取り入れる事が大事。特に、EBPMを意識して、政策づくりに取り組まなくては成果は導出出来ない。自治体シンクタンクの有効活用等が大事な事となるというようなことが理解できた。

オンラインセミナーの報告（令和7年3月25日）

報告者 市政クラブ始輝 和田里志

テーマ 学校統廃合と公共施設問題の講義

講師 森 裕之（もり ひろゆき）氏

日本の財政学者。立命館大学政策科学部教授。専門は地方財政論、地方自治論、公共政策論。

略歴 大阪府生まれ。1990年、大阪市立大学卒業。1993年に同経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学人文学部助手・専任講師、大阪教育大学教育学部専任講師・助教授、立命館大学政策科学部助教授等を経て教授。

【研修の目的】

本市でも学校施設の老朽化が進み、改修や建替え計画の議論が進む中、将来にわたって学校統廃合についてのさまざまな課題を学ぶため研修を受けた。

【公共施設問題と学校】

自治体の公共施設において学校が占める延床面積割合が最も多くなっており、学校は公共施設の最重要課題である。

【学校統廃合は公共施設問題の本丸と言われる理由】

- ①本来明治時代小学校を作るために地方自治体をつくったため、地域とのつながりが非常に深い。
- ②財政がひっ迫する中で、学校は聖域化できなくなっている。
- ③子どもの教育環境を考える要素は多様で複雑なことから各自治体は高い次元の判断と調整が求められる。

【進め方】

統廃合の問題は、人それぞれ考えが違うことをまず知り、地域の状況に応じて判断すべきで、正解はない。自治体は最終的に公立学校をどうするか判断が求められるが、重要な点は公共サービスの規範的基準にのっとることである。

- ①専門性
- ②基本的人権の保障
- ③公平性・平等性(部活動などこの学校はできるのにこの学校はできないなど)
- ④民主性(首長が勝手にきめるのは良くない。当事者の声を聞く)

※文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」に具体的手引き、大規模校・小規模校メリット・デメリットが載っている。

【統合の1番の難関】

1番のネックは安全。徒歩距離、自転車での通学、不審者、交通事故など。

【地域との関係の希薄化を防ぐために】

学校に関わる地域が広がることをメリットとして最大限活かす取り組みの工夫。多くの人と関わるができるようになることも周知する必要がある。

【事例としての紹介】

瀬戸市	地域とともにある学校づくりの推進（7つの小中学校の統合）
秦野市	まちづくりのあり方と公共施設の削減
さいたま市	住民参加による公共施設・地域づくり
近江八幡市	コミュニティ拠点としての学校エリアづくり
高知県・高知市	県市共同による図書館の建設・運営・まちづくり 学校プールの集約化・共同利用の動き

【廃校の活用もセットで取り組まなければならない】

平成14年度～令和2年度まで全国公立学校の廃校は8580校。毎年約450校が廃校になっている計算。一方で活用の用途が決まっていない廃校数は増えている。

用途変更の事例は学校・社会体育施設・社会教育や文化施設・企業の施設・創業支援施設・福祉施設・医療施設・体型交流施設・庁舎・備蓄倉庫・大学・住宅となっている。

【考察】

本市が現在取り組んでいる公共施設の長寿命化や各施設の整備事業は、人口動態等も考慮しながら、計画的に進めるべきである。特に学校施設については、山間部と中心部の人口格差が大きいため、その施設の規模等についても将来にわたる検討委員会等を立ち上げるなど、公共サービスの規範的基準にのっとり、地域の状況に応じて判断すべきである。今後は参考事例として紹介された取組等を調査しながら、所管課に提案していきたい。

政務活動報告書

【報告者】宇都 陽一郎

【会 派】市政クラブ始輝

【場 所】オンラインセミナー

【演 題】交通空白と地域公共交通の役割

【講 師】早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所

井原 雄人 客員准教授

- ・自身も車の免許を持たず、「地域公共交通」を研究している。
- ・主にバス・トラックの電動車両を研究している。

【内 容】地域公共交通の現状について始良市と比較しながら検証し、始良市にも導入できそうか考察する。

1) 地方都市と地域公共交通の現状

- ・人口そのものが減少しているうえに、高齢化率が上昇している。そのため、利用者が減少していることは当然な状況となっている。
- ・人口が増えたことで、近隣の地を造成し、面積を広げたのが団地やニュータウンである。そして、今は広い面積のまま人口減少が始まっている。
- ・現在の高齢者による交通弱者は、元々免許を持たない女性が多い。ところが、女性も若い世代に免許を取るのが当たり前になっているので、交通弱者の様相は変化していく。
- ・公共交通機関に不便を感じているのは高齢者だけではなく、子育て世代も子どもの通学や塾・習い事への送迎で感じている。
- ・自治体や地域によって、「移動に困っている人」の内容は異なっている。なので、どのような人がどんな時に困っているかの実態調査も必要である。
- ・時代も変化してきている。買い物では宅配サービスやネット注文など、仕事では在宅ワークや時差出勤、学生のオンライン授業、自宅で受講できるオンラインセミナーなど移動手段を必要としなくなった背景もある。
- ・「公共交通空白地帯」とは、バスや鉄道が通っていない地域のことだけではなく、タクシーが30以内に配車されない地域のことと言う。
- ・歩いて移動する距離が都市部と地方では異なり、地方の人の方が歩かない。歩いて移動する時間も地方の人の方が短い。地方はマイカーへの依存が高い。

2) 地域公共交通の定義と役割

(地域公共交通の定義)

地域住民の日常生活若しくは社会生活における移動又は観光旅客その他の当該地域を来訪する者の移動のための交通手段として利用される公共交通機関をいう。

(公共交通の分類)

○鉄道事業法

○道路運送法（一般乗合旅客自動車運送事業・一般乗用自動車運送事業）

○自動車ターミナル法

○海上運送法（一般旅客定期航路事業）

- ・地域公共交通の定義の範囲が広い。人口が多い時はこれで良かったのだろうが、人口が少なくなっている現代では分割して考えた方が良いのでは。
- ・公共交通の分類にしても、人口が多い時のすみ分けの感じがする。人口が減少し収益性も低下しているのであれば、ここの線引きも検討して欲しい。

(地域交通に求められる役割)

①地域住民の移動確保

- ・高校生へのバス支援は、通学定期券を購入してもらいことで安定収入にもなる。また、親の送迎負担解消にもなる。
- ・市外へ通学する場合でも、毎日学生が利用することで路線を維持することができる。
- ・定期路線があることで、子供の進路に合わせて転居する家庭を留めることができる定住促進に繋がる。

②人の交流の活性化

- ・コロナ前は団体旅行が多かったが、コロナ後は個人旅行が多くなっている。
- ・外国人観光客の多くは、公共交通を利用している。

③町の賑わい創出と健康増進

- ・まちづくりの中心となる「駅周辺整備事業」への取り組みとして、バス利用者数を増やす取り組みを行った。これは、郊外部から駅へのバス利用者が増加すれば、集客の望める駅周辺への出店数が増える。出店が増えれば駅周辺が活性化される。（風が吹けば、桶屋が儲かる的な考え）
- ・公共交通ネットワークが整備されると車を使わなくなり、歩いて移動することが多くなる。そのことで健康増進に繋がり、医療費削減にもなる。

④コンパクトシティ+ネットワークの実現

- ・従来の公共交通は、居住区域（団地）から中心地（駅）へ人を運ぶ考えだった。これからは、従来の公共交通に居住区域内を循環する公共交通を加え、その二つを連結させることで都市機能を集約させるまちづくりとなる。
- ・これからの課題は、誰が誰のために「地域公共交通」を考えるかになる。

3) 地域公共交通がまちづくりに与える効果

- ・公共交通は、まちづくりの手段になる。通勤・通学の日常性、観光客交流人口に繋がるイベントなどの非日常性、高齢化や地域格差などの問題性からまちづくりが見えてくる。

- ・高度経済成長期に造成されたニュータウンでは、同時期に同世代が入居しているので一斉に高齢化している。高齢となり、アップダウンがきついか、バス停までの距離が負担になってきたなど高齢者目線でみる。
- ・免許を持っていない住民は高齢者だけではなく、子供たちも含まれる。子供たちの意見も聞く。
- ・市民型の「ワークショップ」を開催し、子供から高齢者まで幅広く住民の意見を地域の意見としてまとめる。
- ・行政主導となると多くの民意を反映するため、中途半端なまちづくりになる可能性がある。住民自らが決めることで、主体的に行動し、責任への意識が明確になる。
- ・住民の意識が変わり、バス停を掃除したり、道路の花壇を整備したりと「自分たちのバスであり、自分たちのまち」へと意識が変わってくる。

【まとめ】

このセミナーを受講して、「地域公共交通」への考え方が変わった。これまでは、「地域公共交通」は弱者救済的な政策分野と思っていた。しかし、そうではないことを順序立てて学ぶことができた。どのようにして現在の「地域公共交通」が整備されてきたか時代の背景から学び、そこから今後の課題を見出し、どのようにして解決していくか非常に理解しやすい項目ごとの解説だった。

今回のセミナーから始良市においても今後どのような交通整備が必要な参考にもなった。人口増加しているまち、県央に位置するまち、JRの駅が5つあるまち、高速道路ICが3つあるまちなどこれらの活用できる点からまちづくりと結び付けることができることが学べた。そうすることで都市部と中山間地との格差や交通空白地帯が解消され、より住みやすいまちへと発展していくと期待できる。

報告議員： 湯元秀誠

調査先： 人口減少を克服する戦略（オンラインセミナー）

期日： 令和7年3月24日

目的： 人口増加している事例や人口減少しながらも工夫している事例を検証し、本市にも取り入れることができるか考察するため。

○日本全体の人口の変移

全国で見ても8都道府県が人口増加しているだけで他は人口減少している。今でも地方から東京へ人口流出している。しかしながら背景に違いがあり、働き口を求めて東京へ移住するのだけではなく、現在は手厚い住民サービスを求めて移住する子育て世代も増えている。

2048年には、日本の人口は1億人を切るとも言われている。地方では、存続できない自治体が増えるようだが、都道府県としても存続できなくなる可能性もある。参議院選挙で2県で一人区のところが近い状況と言える。

○人口減少の中での政策

急速に少子化と高齢化が進んでいる。各自治体で現状を分析し、歯止めをかける必要がある。都会とは異なる地方ならではの市民サービスを見直し、住み良い環境づくりや働きやすい環境づくりから人口維持を目指して欲しい。人口減少を克服することが、地域活性化に繋がると言える。

○人口の自然動態から見る政策

「出生」数を増やし、「死亡」数を減らすこと。

- ・出生数を増やすには、独身者に結婚して子どもを作ってもらい、子育て世代にあともう一人作ってもらい、どちらもそうなる環境をつくり、手厚いサービスを提供することが求められる。
- ・死亡数を減らすには、寝たきりにならず元気に長生きしてもらうことであり、「健康寿命の増進」に取り組む。

○出生率を上げる事例

全国でも「出生率の増加」に向けた政策を行っている自治体が増えている。我々の会派でも、そのトップクラスである岡山県奈義町を視察したことがある。その政

策として、「子育て応援宣言」をし、子育て世代へ出産から就職するまで切れ目なく子育て支援されていた。「生みやすい環境」や「子育てしやすい環境」を整備することが出生率の増加に繋がる。

○シティーセールスによる取り組む事例

PR動画やパンフレットを制作して、住みやすさをアピールし、「定住促進」に繋

げる取り組み。土地購入費や住宅建築費の補助など賃貸ではなく定住してもらうことを目的としている。

わが町の特徴となる通勤や通学の便利さ、買い物や病院へのアクセスなどを分析し、

ターゲット世代を決めて政策を打ち出すことも人口増加に繋がる。

○シテープロモーションによる取り組み事例

民間企業内部署と自治体内部署にほとんど共通の部署があるが、民間にあって自治体にはない部署が営業部である。人口増加や企業誘致、観光やイベントによる交流人口の増加など営業部的な売り込む部署を設ける。

○教育改革による取り組む事例

いち早く学校の授業にタブレットを導入し、近隣の自治体から子育て世代が移住してきた。近隣自体との取り合いになるので実のある政策とは言い難いが、どの世代が何を求めて移住を決めているか調査することも人口増加の政策になる。

○その他の事例

- ・観光資源を生かして、どの県からの観光客数が多いか調査し、移住を促進する。
- ・企業を誘致して、雇用から移住へ繋げる。

【まとめ】

これまで過疎問題とか過疎対策と言われていたが、今では全国各地が人口減少で悩み、地域経済の存続が危ない自治体も出てきている。いよいよ存続が厳しい状態になってから取り掛かるのではなく、早い段階で「人口減少克服」に取り組むこと方が、政策の選択肢も多く、時間も費用もかからない。本市においても、人口減少のピークアウトを少しでも先延ばしできるよう本市の魅力を再調査し、シテープロモーションに取り組んでいって欲しい。その一段として、市制15周年企画となる「シティーセールス動画」の完成度に期待している。

紙台付貼書收領

[illegible]

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむをえない事由による通信機器回線の障害によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

当行をご利用くださいました。
ありがとうございました。

株式会社 南日本銀行

収入印紙

1. 個人事業主の所得
源泉徴収票(税込)
5万円以上50万円以下
200円貼付
2. 個人事業主・口座振替
付の会社・主税同
5万円以下
源泉徴収票
印紙の貼付は不要

登錄號 T7340001004232

2-051-08 3/3 2024.12.16

領收証

2025 年 3 月 7 日

市政クラブ始輝

様

★

¥60,000

但 人口減少問題動画セミナー 4講座
資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

530-0001

大阪府大阪市北
大阪駅前第2ビル

TEL 050-68